

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業				事業通番	4749		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	子ども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事務事業の概要	教職員の研修会、講演会等の実施や学校図書館の充実、教育活動に基づく各種大会等に出場することにより、児童生徒の健全な育成に寄与する。 【おもな取組】学力向上や学級経営にかかる視察研修や出前授業、各種研修を行う。また、児童生徒の全体的な体力向上の底上げを図りつつ心身ともに健康な体づくりを目指す。						
対象（誰、何を）	町内小中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付けてもらう。 ②児童生徒の各種大会等出場機会を確保し、特に運動やスポーツの習慣を身に付けてもらう。						
成果の考え方	①読書冊数を読書に親しむ習慣が身についたととらえる。（読書に関する調査より） ②各種大会等出場に対して補助することで、保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等出場への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣が身についたととらえる。						
【成果指標】							単位
A	1人あたりの1ヵ月平均読書冊数						冊
B	各種大会等出場補助件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	14,230				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,000				
一般財源	13,230				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8.2				
	8.1				
B	35				
	53				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置し、読書活動を推進した。</li> <li>・各種大会に出場した学校に対し、学校教育関係各種大会等出場補助金を53件、4,049,908円交付した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書支援員を配置し本の郷図書館や学校図書室充実を図り、読書に親しむ習慣を身につけることに寄与することができた。</li> <li>・保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等出場への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣を身につけることに寄与することができた。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 先進地視察や研修を実施することで、教員の資質向上を図り、児童生徒の学力の向上の繋がるよう教育研究事業を拡充する。
コストの方向性	拡大	(理由) 各種大会出場補助金等において、近年全国大会へ出場するなど経費が増加している。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 各種補助金の見直しを実施してきたため、今後は、学力向上や学校、学級経営について教員の資質向上を図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校管理運営事業				事業通番	4945	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例					
事務事業の概要	児童の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実に努める。					
対象（誰、何を）	町立小学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実に努める。					
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。					
【成果指標】						単位
A	維持管理を実施した学校数					校
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	75,738				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	75,738				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4				
B	4				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各学校施設の設備保守点検業務を行った。
成果	各学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各学校施設の維持改修工事、修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切に維持管理することにより、安全な学習環境が維持される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設の修繕は定期的に必要となるため、現状と同様のコストがかかる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 適切に維持管理することにより、安全な学習環境が維持する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校教育振興事業				事業通番	4967	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	小学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。また、小学校での英語の教科化や英語学習の必要性が高まる中、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。各小学校において、学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。					
対象（誰、何を）	町立小学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童の学力・体力が向上する。					
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。					
【成果指標】						単位
A 学力検査全国平均との比較						点
B 新体力テストの平均得点の全国平均との比較						点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,056				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,500				
一般財源	5,556				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	0			
	-2.4				
B	0				
	-2.6				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と各種補助金交付による学校活動の財政支援を行った。
成果	学力調査結果 小6国語本町平均正答率63% (全国64.7%) 小6算数本町平均正答率67% (全国70.2%) 新体力テスト結果 小6男得点合計57.03 (全国61.29) 小6女得点合計61.68 (全国62.72)

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 健康な体づくりに取り組み、体力・運動能力の向上を目指すとともに、デジタル教科書などの教材やふくしま学力調査などのテストを活用することで学力の向上に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定料補助金は年々受検者も増加しており、さらにICT教育の推進によりデジタル教科書などの教材も増えているため削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 体力テストの結果を分析し、学校全体で体力・運動能力の向上に向けて取り組むとともに、全国学力調査やふくしま学力調査などの結果を学校ごとに分析し学力の向上に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	中学校教育振興事業				事業通番	5078	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立小・中学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道德教育等推進事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	中学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各中学校において、学力検査や新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。					
対象（誰、何を）	町立中学校					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。					
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。					
【成果指標】						単位
A	学力検査全国平均との比較					点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較					点

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	24,114				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	7,591				
一般財源	16,523				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	0			
	-7.4				
B	0				
	-3.5				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と各種補助金による学校活動の財政支援を行った。
成果	学力調査結果 中3国語本町平均正答率61% (全国64.6%) 中3数学本町平均正答率46% (全国57.2%) 新体力テスト結果 中3男得点合計49.09 (全国51.32) 中3女得点合計51.02 (全国55.83)

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 健康な体づくりに取り組み、体力・運動能力の向上を目指すとともに、デジタル教科書などの教材やふくしま学力調査などのテストを活用することで学力の向上に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 英語検定料補助金は年々受検者も増加しており、さらにICT教育の推進によりデジタル教科書などの教材も増えているため削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 体力テストの結果を分析し、学校全体で体力・運動能力の向上に向けて取り組むとともに、全国学力調査やふくしま学力調査などの結果を学校ごとに分析し学力の向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	中学校管理運営事業				事業通番	5173		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	総務係
	項	中学校費		目	学校管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立小・中学校条例						
事務事業の概要	生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実に努める。						
対象（誰、何を）	町立中学校						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実に努める。						
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。						
【成果指標】							単位
A 維持管理を実施した学校数							校
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	44,373				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	44,373				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3				
B	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各学校施設の維持改修工事及び破損箇所の修繕を行った。 各学校施設の設備等の保守点検業務の委託を行った。						
成果	各学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各学校施設維持改修工事、修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことで事故なく安全に施設を使用できた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 適切に維持管理することにより、安全な学習環境が維持される。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学校施設の修繕は定期的に必要となるため、現状と同様のコストがかかる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 適切に維持管理することにより、安全な学習環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	健康管理事業				事業通番	5381		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町教育相談員設置要綱、会津美里町子どもと親の相談員設置要綱、会津美里町スクールソーシャルワーカー設置要綱						
事務事業の概要	園児、児童生徒の心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、教育相談、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー等を配置し、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して解決のための支援を行い子どもたちの健全な育成を図る。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境など児童生徒を取り巻く様々な問題の解決につなげる。 【おもな取組】教育相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置し児童生徒の健全育成を図る。						
対象（誰、何を）	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	不登校解消、問題行動の解決						
成果の考え方	スクールソーシャルワーカーは問題解決のための専門的な知識と技術を有し、あらゆる問題解決のため支援をしており、活動記録についても数値的に取りまとめているため成果指標とするもの。（スクールソーシャルワーカー派遣事業に関する活動記録の年間まとめ 問題解決・支援中（好転中）/支援内容とする。）						
【成果指標】							単位
A	スクールソーシャルワーカーが支援し、問題解決や好転した支援内容の割合						%
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,951				
国庫支出金	223				
県支出金	77				
地方債					
その他	508				
一般財源	9,143				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50				
	38.3				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談員1名を配置した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー1名を委嘱し90日勤務した。</li> <li>・スクールカウンセラーは県から6校に配置された。</li> <li>・子どもと親の相談員については、小学校4校、中学校1校に配置した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置することにより、児童生徒、保護者、教職員等の抱える悩みや問題について支援し、家庭環境の問題等の解決(6件)や不登校の解消(2件)が図られた。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して、問題解決のため様々な支援を行う。
コストの方向性	拡大	(理由) 問題行動のある児童生徒を支援するための専門家の配置や学力向上のサポートのための費用が増加する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 今後も専門的知識・技術を持つ人材を配置することで、児童生徒の悩みや問題行動等の早期発見・早期対応に努める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	遠距離通学支援事業				事業通番	5602	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	子ども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町スクールバス管理運営規定、会津美里町スクールタクシー管理運営規定、会津美里町遠距離通学の助成に関する要綱					
事務事業の概要	町内こども園1号認定園児、及び町内小学校の概ね2キロ以上、町内中学校の概ね4キロ以上の児童・生徒を対象にスクールバス等を運行する。また、スクールバス等に乗車しない児童・生徒の内、遠距離から通学する児童・生徒を対象に通学費を助成する。					
対象（誰、何を）	園児・児童・生徒					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	遠距離通学を支援し、安全安心に通学できるようにする。					
成果の考え方	本来では、スクールバス等の運行によって、どの程度遠距離通学に係る費用が低減されたかを指標とすべきだが、把握が困難なため、副次的目標のスクールバスを安全に運行させることを目標とする。そのため、スクールバスの事故発生の抑止を目標とする。 通学費助成では、活動実績として、助成件数を目標とする。					
【成果指標】						単位
A 事故件数						件
B 助成件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	81,971				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	81,971				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
	1				
B	60				
	42				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	スクールバスを町立こども園、小学校、中学校において全20コースを運行した。 遠距離通学費助成は、遠距離から通学する生徒の保護者延べ42名に助成を行った。
成果	スクールバスを安全に運行しているが、目的外使用時に一般車両に追突される事故が1件発生した。 また、遠距離通学費助成により保護者負担を軽減できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子ども達が安全安心に通学できるように、遠距離通学を支援する。
コストの方向性	現状維持	(理由) コスト削減を考慮しながら安全な運行を目指しているが、熊の出没など特殊な要件により利用要望も増加している。
今後の方向性	現状維持	(理由) 運行事業者と協議しながら安全な運行に努め、コースの見直しについて引き続き検討をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	奨学資金貸与償還事業				事業通番	5741	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町奨学資金貸与条例、会津美里町奨学資金貸与条例施行規則					
事務事業の概要	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難と認められる者に対して奨学資金を貸与する。貸与月額は、高等学校12,000円、専修学校20,000円、高等専門学校20,000円、短期大学25,000円、大学・大学院30,000円とする。返還については、学校卒業の6ヵ月後から8年以内に、無利息で一括または月賦によるものとする。					
対象（誰、何を）	町内に保護者と引き続き1年以上住所を有している（進学のため転出した場合は在学中は住所を有しているとみなす）高校、高等専門学校、専門（専修）学校、短期大学、大学、大学院の学生					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	能力があり、品行正しく学業に優れているが経済的理由により修学が困難である学生に教育の機会を与え町の発展に資する人材に育成する。					
成果の考え方	奨学資金貸与を受けた学生が卒業後、会津美里町に在住し、町政に関わり、発展に貢献すること。					
【成果指標】						単位
A 奨学資金貸与者						人
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	840				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	840				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20				
B	19				
	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	19名の奨学生に対し、総額643,200円の貸付を行った。
成果	大学院、大学、短期大学、高校に就学する機会が増えたが、美里町に住所を戻して就労している人数はあまり増えていない。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 奨学資金の貸与により就学の機会が増え、貸与を受けた学生が卒業後、町に戻り、町政発展に貢献すること。
コストの方向性	現状維持	(理由) 学生が町に戻りたいと考えるようにするにはこれ以上の削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 貸し付け希望者は毎年あるが、成果となる学生の本町へのUターン等に結びついていないため、事業内容の見直しも必要である。



事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				事業通番	14364	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町特別支援教育支援員設置要綱					
事務事業の概要	学校生活や学習を行う上で特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、多様な経歴を有する社会人を派遣し、学習活動時の補助等の支援を行うことを目的とする。この事業の目的の先には支援を要する児童生徒が同じ教室の中で学び、共に支えあうことで、いじめや偏見を無くし、人間的に大きく成長させたいとする特別支援教育の考え方がある。					
対象（誰、何を）	特別な支援が必要な児童生徒					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	学習環境の向上とともに普通学級で共に学び人間的に成長する					
成果の考え方	支援が必要な児童生徒に対して、特別支援教育支援員を十分配置できたか					
【成果指標】						単位
A	特別支援教育支援員配置要望人数					人
B	特別支援教育支援員配置人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	0				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8				
	7				
B	8				
	7				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	高田小学校1名、宮川小学校1名、本郷小学校2名、新鶴小学校1名、高田中学校2名の配置を行った。
成果	支援が必要な児童生徒が、適切な補助を受け、学習環境が向上した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 支援が必要な児童生徒の学習環境の向上に繋がっているため、今後も継続して補助をしていく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 必要最低限の予算であり、削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 支援を必要とする児童生徒は年々増加しているため、事業は継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校 ICT 教育環境整備事業				事業通番	16507		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--		
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課		
予算科目	会計	一般会計		款	教育費		担当係名	総務係
	項	小学校費		目	教育振興費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画						
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ICT機器の利用を促進する。また、ICT機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。						
対象（誰、何を）	①町立小学校児童、教職員 ②学校ネットワーク設備						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、教職員のICT機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②児童がICT機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。						
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。						
【成果指標】							単位
A	ICT支援員訪問日数						日
B	ネットワーク保守実施学校数						校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	19,785				
国庫支出金	3,150				
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	16,635				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40				
	66				
B	4				
	4				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。</li> <li>1人1台のタブレット端末、電子黒板の保守を行った。</li> <li>ICT支援員によるICT教育支援を行った。</li> <li>校務支援システムの操作講習会を実施した。</li> </ul>
成果	ネットワーク環境の構築、ICT機器の環境設定が完了し、ICT支援員による使用方法等の学習支援が着実に進められており、ICT機器を使用した教育活動に効果を上げている。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ICT機器を効果的に活用し、より分かりやすい授業を行うことで学力の向上に繋げるよう事業を継続する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後さらにICT機器を活用した授業を推進していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) ICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業を行うことで学力の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	給食センター管理運営事業				事業通番	16764	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	学校給食センター
	項	保健体育費		目	学校給食費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学校給食法、会津美里町学校給食センター条例					
事務事業の概要	町内の小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供するため、調理、運搬業務及びセンター施設の適切な維持管理を行う。老朽化が進む高田及び新鶴学校給食センターを統合し、新たな学校給食センターを建築する。					
対象（誰、何を）	①児童・生徒（に対し） ②学校給食センター施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全で安心な給食を提供し、健康の増進、体力の向上を図る。 ②衛生的で安全な給食を提供できる施設環境を維持する。					
成果の考え方	児童生徒に対し安全で安心な給食を、毎日確実に提供することが給食センターの最も基本的な役割であるため、Aの指標を設定した。 また、衛生的で安全な給食の提供のため、異物混入や賞味期限切れの食材などの混入がないことが当然であるため、Bの指標を設定した。					
【成果指標】						単位
A	(給食センターの責任により) 給食が実施できなかった回数					回
B	給食に異物混入等の瑕疵があった回数					回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,013,681				
国庫支出金	64,616				
県支出金	661				
地方債					
その他	77,628				
一般財源	870,776				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
	2				
B	0				
	2				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和3年度は、年間200日の給食業務を実施し、町内各学校の児童・生徒に安心安全な給食を提供した。 高田・新鶴学校給食センターを廃止し、新たに会津美里町学校給食センターを建築した。（令和4年度から供用開始）
成果	各小中学校の児童・生徒に年間を通して安全安心な給食を提供することができた。 新型コロナウイルスの影響（調理員の同居家族が罹患）により、新鶴給食センターにおいて、2日間給食を停止し、児童生徒に弁当対応をお願いした。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 衛生的かつ安全な給食を安定的に提供するため、適切に維持管理する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 児童生徒数の減少や、給食センターの統合などコストの削減が可能な要素はあるが、昨今の賄い材料費の高騰もあり当面は不透明な状況である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 令和4年度から新給食センターが供用開始となり、より一層効率的・衛生的な給食の提供に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	中学校 ICT 教育環境整備事業				事業通番	17528	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり	終了年度	--	
	施策	5-1	施策名	子ども教育の充実	担当課名	教育文化課	
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画					
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ICT機器の利用を促進する。また、ICT機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。					
対象（誰、何を）	①町立中学校生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生徒、教職員のICT機器の活用力向上、分かりやすい授業により学習資質の向上が図られる。 ②生徒がICT機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。					
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により生徒、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。					
【成果指標】						単位
A	ICT支援員訪問日数					日
B	ネットワーク保守実施学校数					校

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	17,097				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	17,097				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	30			
	45				
B	3				
	3				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。</li> <li>1人1台のタブレット端末、電子黒板の保守を行った。</li> <li>ICT支援員によるICT教育支援を行った。</li> <li>校務支援システムの操作講習会を実施した。</li> </ul>
成果	ネットワーク環境の構築、ICT機器の環境設定が完了し、ICT支援員による使用方法等の学習支援が着実に実行されており、ICT機器を使用した教育活動に効果を上げている。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ICT機器を効果的に活用し、より分かりやすい授業を行うことで学力の向上に繋げるよう事業を継続する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 今後さらにICT機器を活用した授業を推進していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) ICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業を行うことで学力の向上を図る。